

令和7年度 事業計画

ウクライナの戦争が4年目に入り、中東における武力衝突も長期化する中、アメリカのトランプ政権の発足に伴い、国際情勢の不安定さは増大し、円安や資源・資材価格の上昇も続き、我が国経済を取り巻く環境は厳しさを増しています。また、高齢化対応や地球環境問題など課題は山積しており、将来を見通した的確な対応が、誰にも求められています。

令和6年度は、6月から7月にかけて梅雨前線豪雨、地震の復興のさなかでの9月の能登半島における大雨など、人命、財産を脅かす災害が頻繁に到来するなどの状況が続きました。広域・激甚災害から国民の生命、財産を守るための事前防災や災害復旧対応の迅速化、さらには老朽化が進む社会インフラに対する維持管理への対応が喫緊の課題とされ、中長期的な視点に立った安全・安心な国土づくりの基盤を支えるため、測量設計業が果たすべき役割は一層高まっています。

他方、技術革新の進展に伴い、官民におけるデジタル化がますます加速化しており、我々測量設計業もその基盤となる三次元データ取得に向けた取組を強化しなければなりません。

こうした中、測量設計業業界も高齢化が進みつつあり、担い手の確保が大きな課題となっています。今後の経営の安定と拡大のためには、「働き方改革」を実現するとともに、測量設計技術者の確保のための資格制度の見直しなどの制度改革を進め、将来に向けた体制を構築することが、急務となっています。

このような情勢に的確に対処し、測量設計業の更なる発展を図るため、各地区協議会、都道府県測協との連携を深め、以下の事業を推進してまいります。

I 調査・研究事業の推進

1. 担い手確保、働き方改革、測量設計業の地位向上

- ・技術者確保の方策及び資格制度の見直しに向けた取組
- ・業務環境改善への取組
- ・測量設計業のイメージアップ、広報活動の充実

2. 国土強靱化施策の推進

- ・国土強靱化実施中期計画に基づく事業量の確保・拡大のための取組

3. 測量設計業の経営力強化

- ・経営安定、経営力強化、新技術導入支援等に向けた取組
- ・技術者単価、調査基準価格の引上げ、積算基準見直しに向けた取組

4. 災害対応への取組
 - ・災害対応施策の検討、災害対応体制の強化
5. 技術革新への取組
 - ・業務領域の拡大に資する新たな技術に関する課題の検討、新たな技術についての普及啓発
 - ・デジタル化推進、三次元データ整備・運用に対応した方策の検討

II 国土交通省等中央省庁に係る情報収集の強化・折衝等

1. 事業領域の拡大に関する情報収集・折衝
2. 事業環境の改善に関する情報収集・折衝

III 測協、地区協活動に関する情報収集・提供の充実等

1. 測協、地区協活動に関する情報収集・提供
2. 測協、地区協の市場動向等に関する情報収集・提供
3. 全測連と測協、地区協活動との連携の強化
4. 地域を越えた測協会員の交流・情報交換の促進

IV 測量設計議員連盟への対応

1. 2 P Tの活動への協力等

V 関連団体との連絡・調整

VI 測量成果検定事業の着実な推進